

平成21年度決算に基づく 健全化判断比率等の状況	比 率 の 状 況	実質赤字比率 (%)	—
		連結実質赤字比率 (%)	—
		実質公債費比率 (%)	8.8
市町村名	鈴鹿市	将来負担比率 (%)	80.2

実質赤字比率		早期健全化基準(%)
		11.57
区 分	決算額(単位:千円, %)	
歳入総額 (1)	64,621,827	
歳出総額 (2)	62,799,367	
歳入歳出差引額 (1) - (2) (3)	1,822,460	
翌年度に繰り越すべき財源 (4)	196,723	
実質収支額 (3) - (4) (A)	1,625,737	
実質赤字額 (B)	—	
標準財政規模 (C)	36,103,637	
実質赤字比率 (B) / (C)	—	

連結実質赤字比率		早期健全化基準(%)	資金不足比率
		16.57	
区 分		実質収支額(単位:千円, %)	
実質収支	一 般 会 計 等	一般会計 (1)	288,124
		土地取得事業特別会計 (2)	1,309,959
		福祉資金貸付事業特別会計 (3)	27,654
		住宅新築資金等貸付事業特別会計 (4)	0
		(単位:%)	
資金不足額又は 資金剰余額	法適用企業 法非適用企業 その他特別会計	水道事業会計 (5)	4,897,170
		下水道事業特別会計 (6)	0
		農業集落排水事業特別会計 (7)	0
実質収支	国民健康保険事業特別会計 (8)		4,613
		介護保険事業特別会計 (9)	0
		後期高齢者医療特別会計 (10)	3,334
		老人保健特別会計 (11)	830
		実質収支額 (1) ~ (11) の計 (A)	6,531,684
連結実質赤字額 (B)	—		
標準財政規模 (C)	36,103,637		
連結実質赤字比率 (B) / (C) × 100	—		

実質公債費比率							早期健全化基準(%)	
							25.0	
区 分			決算額(単位:千円, %)			左の内訳		
			平成19年度	平成20年度	平成21年度	(3)の内訳	決算額(単位:千円)	
分 子	元利償還金の額(繰上償還額等を除く) (1)	6,337,024	6,230,707	5,982,135	19 年 度 20 年 度 21 年 度	水道事業	23,671	
	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等 (2)	5,000	5,000	5,000		下水道事業	2,190,259	
	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 (3)	2,514,935	2,739,066	2,437,367		農業集落排水事業	301,005	
	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金 (4)	8,882	8,649	8,649		水道事業	26,319	
	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの (5)	95,416	212,832	200,970		下水道事業	2,349,781	
	一時借入金の利子 (6)	209	782	7,378		農業集落排水事業	362,966	
	特定財源の額 (7)	1,204,628	1,290,686	1,176,292		水道事業	20,676	
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (8)	1,429,364	1,226,869	1,062,337		下水道事業	2,042,649	
	(8)で準元利償還金に係るもの (9)	1,375,454	1,374,064	1,361,741		農業集落排水事業	374,042	
	災害復旧費等に係る基準財政需要額 (10)	2,015,577	2,199,004	2,269,174		(5)の内訳	決算額(単位:千円)	
	(10)で準元利償還金に係るもの (11)	13,142	13,132	13,124				
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金 (12)	9,352	9,433	10,204		19 年 度	利子補給に係るもの	95,416
	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。) (13)	9,365	10,131	9,872				
小計 ((1)~(6))-(7)~(13)) (A)	2,904,584	3,073,717	2,738,755	20 年 度	利子補給に係るもの	51,451		
標準財政規模 (14)	38,303,606	38,146,499	36,103,637					
(8)~(13)の計 (15)	4,852,254	4,832,633	4,726,452	21 年 度	水資源機構の行う事業に 対する負担金	161,381		
小計 (14)-(15) (B)	33,451,352	33,313,866	31,377,185					
実質公債費比率(単年) (A)/(B)×100			8.68301	9.22654	8.72849	利子補給に係るもの	56,023	
実質公債費比率(3カ年平均)			8.8					水資源機構の行う事業に 対する負担金

将来負担比率							早期健全化基準(%)	
							350.0	
区 分			決算額(単位:千円)			左の内訳		
			平成21年度末地方債現在高 (1)	46,458,208		(2)の内訳	決算額(単位:千円)	
			債務負担行為に基づく支出予定額 (2)	4,066,072				
分 子	将 来 負 担 額	一般会計等以外の会計の地方債元金償還に対する一般会計等負担見込額 (3)	39,887,877		PFI事業に係るもの	3,685,240		
		組合等の地方債元金償還に対する負担見込額 (4)	51,018				森林研究所等が行う事業に係るもの	380,832
		退職手当の負担見込額 (5)	12,673,688		(3)の内訳	決算額(単位:千円)		
		設立法人の負債等に対する負担見込額 (6)	7,694,593					
		連結実質赤字額 (7)	0				水道事業	266,981
		組合等の連結実質赤字額に対する負担見込額 (8)	0		下水道事業	33,466,147		
		平成21年度末の充当可能基金現在高 (9)			10,182,224		農業集落排水事業	6,154,749
		特定の歳入見込額 (10)			17,750,386		(6)の内訳	決算額(単位:千円)
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 (11)			57,716,179					
小計 将来負担額 ((1)~(8))-((9)~(11)) (A)			25,182,667		土地開発公社	7,694,593		
分 母	標 準 財 政 規 模	標準財政規模 (12)	36,103,637		(10)のうち都市計画税	16,941,476		
		算入公債費等の額[実質公債費比率の(8)~(13)] (13)	4,726,452					
		小計 (12)-(13) (B)	31,377,185					
将来負担比率 (A) / (B) × 100			80.2					

備考
1 実質赤字額、連結実質赤字額及び資金不足額がない場合は「—」を記載
2 資金不足比率は資金不足額/事業の規模で算出【事業の規模:水道事業会計3,722,488,下水道事業特別会計1,314,977,農業集落排水事業特別会計176,229】